



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社バンク・オブ・イノベーション 上場取引所 東
 コード番号 4393 URL https://www.boi.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 智裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO経営管理部長 (氏名) 河内 三佳 (TEL) 03-4400-1817
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,295	△15.0	526	△0.2	515	1.2	373	2.9
2018年9月期	5,052	26.3	527	207.8	509	218.4	363	82.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	96.10	95.37	29.7	17.3	12.3
2018年9月期	99.98	98.91	44.3	19.2	10.4

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 一百万円 2018年9月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2018年4月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2018年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2018年7月24日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から2018年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	3,149	1,404	44.6	363.25
2018年9月期	2,811	1,112	39.6	285.66

(参考) 自己資本 2019年9月期 1,404百万円 2018年9月期 1,112百万円

(注) 当社は、2018年4月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	461	△116	△55	2,135
2018年9月期	446	△34	297	1,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年9月期の業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

2020年9月期の業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年9月期	3,924,000 株	2018年9月期	3,896,000 株
② 期末自己株式数	2019年9月期	58,635 株	2018年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	3,890,722 株	2018年9月期	3,633,150 株

(注) 当社は、2018年4月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年9月期の業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されました。しかしながら、米中の貿易摩擦などの通商問題の動向や海外経済の動向と政策に関する不確実性など、先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業領域であるスマートフォンゲーム業界を取り巻く環境においては、2018年の国内ゲームアプリ市場規模は前年比10.2%増の1兆1,660億円と安定した成長が続いております（参考：株式会社KADOKAWA Game Linkage「ファミ通ゲーム白書2019」）。しかしながら、日本市場は成熟化とともに海外展開に成功している中国企業等が市場シェアを高めつつあります。

このような事業環境のもと、当社は「幻獣契約クリプトラクト」と「ミトラスフィア」の各種キャンペーンや新機能の実装アップデート等を実施いたしました。しかしながら、継続的に取り組んでいるプロモーションの効率化が影響し、売上高は前事業年度比で減少いたしました。また、新作ゲームアプリの開発費用、既存ゲームアプリのIP展開費用（海外展開を含む）並びに新規スマートフォン向けサービスの開発費用など成長に向けた投資を積極的に行うとともに、ユーザーとのエンゲージメントを高めるための施策として、リアルイベント「クリプトカフェ」を東京・大阪で開催したほか、「ミトラスフィア」の2周年記念キャンペーンの一環として、ゲームキャラクターによるオリジナル楽曲を発表するという初めての試みを実施するなどしました。

以上の結果、売上高は4,295,187千円（前事業年度比15.0%減）、営業利益526,548千円（前事業年度比0.2%減）、経常利益515,320千円（前事業年度比1.2%増）、当期純利益に関しては373,911千円（前事業年度比2.9%増）となりました。

なお、当社はスマートフォンゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は3,149,703千円となり、前事業年度末に比べ338,288千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加397,918千円、売掛金の減少115,052千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は1,745,606千円となり、前事業年度末に比べ47,112千円増加いたしました。これは主に短期借入金の減少150,000千円、長期借入金の増加177,501千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,404,097千円となり、前事業年度末に比べ291,175千円増加いたしました。これは新株発行による資本金の増加8,622千円、同じく資本剰余金の増加8,622千円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加373,911千円、自己株式の増加99,980千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は461,906千円（前事業年度比15,701千円の増加）となりました。主な要因は、税引前当期純利益の計上515,320千円、売上債権の減少額115,052千円、未払金の減少額113,737千円、前受金の増加額113,787千円、法人税等の支払額122,547千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は116,451千円（前事業年度比81,906千円の増加）となりました。主な要因は、定期預金等の預入による支出107,703千円、有形固定資産の取得による支出8,807千円であり、現金及び預金の増加額116,451千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は55,235千円（前事業年度は297,663千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額150,000千円、長期借入金の純増額177,501千円、自己株式の取得による支出

99,980千円であります。

(4) 今後の見通し

当社は、「品質最優先」の方針のもと、既存ゲームアプリの長期運営並びに自社IPとしての育成を行いつつ、高品質の新作ゲームアプリの開発・運営等によって、数年ごとに年間売上高を数倍規模に引き上げていくことを目指しております。また、当社の新作ゲームアプリ等は、自社IPかつ自社開発であることから利益率が高く、ヒットによって大きなリターンを得られる可能性がある一方、開発本数を絞ることによるリスクが存在するのも事実であり、また既存サービスの経年による売上高減少も想定しております。

当社は、2020年9月期以降において、下記の取り組みによってリスクを最小限に抑えるとともに売上高及び営業利益の拡大を目指してまいります。

① 既存ゲームアプリの長期運営

当社は、日本国内においてゲームアプリ「幻獣契約クリプトラクト（以下、「クリプトラクト」）」及び「ミトラスフィア」の2本を提供しており、本書提出日時点においては、それぞれ配信開始から4年9カ月、2年3カ月を経過しております。当社は引き続き、ゲーム内外問わず、ユーザーに長く楽しんでいただける施策の投入等を通して質の高いサービスの提供に取り組んでまいります。

② 新作ゲームアプリ及び新規サービスの開発

当社は、新作ゲームアプリ2本及び新規スマートフォン向けサービス2本の開発に取り組んでおりますが、いずれも海外市場の調査を行いながら、より高い品質を目指して開発に注力しており、新作ゲームアプリについては、1本あたり日本国内月額課金高5億円以上のタイトルとなることを目指して開発を進めております。なお、競争優位性の確保の観点から、ベータ版が完成し配信を目指せるフェーズに進むまでの間の情報開示は差し控えていただきます。

③ 既存及び新作ゲームアプリのIP展開

当社は、既存のゲームアプリ2本のIP展開として、現地企業等のパブリッシャーとの連携により配信の準備を進めているほか、既定の国以外の展開も検討してまいります。なお、新作ゲームアプリ2本は中国本土等の一部の国・地域を除き、世界同時配信及び当社が運営を行うことを前提として開発に取り組んでおります。本書提出日時点における各サービスの進捗状況は以下のとおりであります。

	「ミトラスフィア」	「クリプトラクト」	新作RPG①	新作RPG②
日本	配信中	配信中	開発中	開発中
中国本土	2020年9月期 第1四半期中	2020年9月期 第1四半期中	検討中	検討中
台湾・香港・マカオ	2020年9月期 第1四半期中	配信中	開発中	開発中
英語圏	検討中	2020年9月期 第1四半期中	開発中	開発中
韓国	—	—	開発中	開発中

(注) 中国本土については、ゲーム版号の取得時期が遅れる場合、上記の配信開始時期が延期となる可能性があります。

また、当社は、新規スマートフォン向けサービス2本の開発を本格化させるため、2019年11月5日に新設分割により完全子会社（株式会社バンク・オブ・インキュベーション）を設立いたしました。これにより、2020年9月期第1四半期より、連結決算への移行とセグメント名称の変更を予定しております。

連結業績予想については、当社グループが属する業界の変化が激しいこと、また機動的な投資判断を実施することから、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であり、具体的な予想値は非開示とさせていただきますが、当社は上記の取り組みを通してさらなる成長を目指してまいります。なお、情報利用者をミスリードさせることのない適正かつ合理的な業績予想を行うことが可能となった時点で速やかに開示する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、当社の事業における内部環境及び外部環境を考慮したうえで、適切な対応をとっていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,192	2,391,110
売掛金	600,440	485,387
前払費用	33,562	51,964
その他	24,223	30,072
流動資産合計	2,651,418	2,958,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,904	10,679
減価償却累計額	△3,630	△5,325
建物(純額)	1,273	5,353
工具、器具及び備品	16,732	19,645
減価償却累計額	△11,077	△12,855
工具、器具及び備品(純額)	5,654	6,790
有形固定資産合計	6,927	12,144
無形固定資産		
ソフトウェア	3,809	2,055
無形固定資産合計	3,809	2,055
投資その他の資産		
出資金	60	—
長期前払費用	3,533	626
繰延税金資産	55,629	94,185
敷金及び保証金	90,037	82,156
投資その他の資産合計	149,260	176,968
固定資産合計	159,997	191,168
資産合計	2,811,415	3,149,703

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	508,750	487,360
未払金	364,896	252,406
未払費用	18,204	12,233
未払法人税等	80,043	142,155
未払消費税等	64,418	30,673
前受金	64,123	177,911
預り金	22,102	18,097
その他	76	—
流動負債合計	1,272,615	1,120,837
固定負債		
長期借入金	425,878	624,769
固定負債合計	425,878	624,769
負債合計	1,698,493	1,745,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,620	480,242
資本剰余金		
資本準備金	449,060	457,682
資本剰余金合計	449,060	457,682
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	192,241	566,153
利益剰余金合計	192,241	566,153
自己株式	—	△99,980
株主資本合計	1,112,922	1,404,097
純資産合計	1,112,922	1,404,097
負債純資産合計	2,811,415	3,149,703

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,052,275	4,295,187
売上原価	2,902,569	2,826,301
売上総利益	2,149,705	1,468,885
販売費及び一般管理費	1,622,198	942,336
営業利益	527,506	526,548
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	44
助成金収入	—	277
物品売却益	155	117
営業外収益合計	192	440
営業外費用		
支払利息	11,729	9,279
支払手数料	1,551	2,383
株式公開費用	5,375	—
その他	0	5
営業外費用合計	18,656	11,668
経常利益	509,042	515,320
税引前当期純利益	509,042	515,320
法人税、住民税及び事業税	87,826	179,964
法人税等調整額	57,973	△38,555
法人税等合計	145,799	141,408
当期純利益	363,242	373,911

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	360,000	337,440	337,440	△171,001	△171,001	—	526,439	1,682	528,121
当期変動額									
新株の発行	68,904	68,904	68,904				137,808		137,808
新株の発行(新株予約権 の行使)	42,716	42,716	42,716				85,432		85,432
当期純利益				363,242	363,242		363,242		363,242
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								△1,682	△1,682
当期変動額合計	111,620	111,620	111,620	363,242	363,242	—	586,483	△1,682	584,800
当期末残高	471,620	449,060	449,060	192,241	192,241	—	1,112,922	—	1,112,922

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	471,620	449,060	449,060	192,241	192,241	—	1,112,922	—	1,112,922
当期変動額									
新株の発行(新株予約権 の行使)	8,622	8,622	8,622				17,244		17,244
当期純利益				373,911	373,911		373,911		373,911
自己株式の取得						△99,980	△99,980		△99,980
当期変動額合計	8,622	8,622	8,622	373,911	373,911	△99,980	291,175	—	291,175
当期末残高	480,242	457,682	457,682	566,153	566,153	△99,980	1,404,097	—	1,404,097

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	509,042	515,320
減価償却費	5,254	6,499
受取利息及び受取配当金	△36	△44
支払利息	11,729	9,279
売上債権の増減額 (△は増加)	365,517	115,052
未払金の増減額 (△は減少)	△367,931	△113,737
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,791	△5,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,166	△33,653
前受金の増減額 (△は減少)	15,767	113,787
その他	△16,314	△11,894
小計	512,069	594,777
利息及び配当金の受取額	36	44
利息の支払額	△11,801	△10,367
法人税等の支払額	△54,100	△122,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,205	461,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△43,000	△107,703
定期預金等の払戻による収入	18,200	—
有形固定資産の取得による支出	△4,636	△8,807
敷金及び保証金の差入による支出	△5,318	—
敷金及び保証金の回収による収入	209	—
出資金の回収による収入	—	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,545	△116,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△208,230	△400,000
長期借入れによる収入	1,154,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,019,665	△822,499
株式の発行による収入	137,808	—
自己株式の取得による支出	—	△99,980
ストックオプションの行使による収入	83,750	17,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,663	△55,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	709,322	290,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,370	1,845,692
現金及び現金同等物の期末残高	1,845,692	2,135,907

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」19,695千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」55,629千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はスマートフォンゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	285.66円	363.25円
1株当たり当期純利益	99.98円	96.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	98.91円	95.37円

(注) 1. 2018年3月27日開催の取締役会決議により、2018年4月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	363,242	373,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	363,242	373,911
普通株式の期中平均株式数(株)	3,633,150	3,890,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,320	29,742
(うち新株予約権(株))	(39,320)	(29,742)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

会社分割による子会社設立

当社は、2019年9月20日開催の取締役会において、スマートフォンゲーム事業以外の新規事業（以下、「本件事業」）に関する権利義務を新設分割により新設する株式会社バンク・オブ・インキュベーション（以下、「新設会社」）に承継させること（以下、「本件分割」）を決議し、2019年11月5日に設立手続きが完了いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社は、これまで本件事業に係るプロトタイプ開発に取り組んでまいりましたが、この度、独立した法人として本件事業の開発を本格化させるため、本件分割により完全子会社を設立することといたしました。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、本件分割により設立される新設会社を承継会社とする簡易新設分割であります。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は本件分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割当交付いたしました。

(4) 新設会社の概要

①名称	株式会社バンク・オブ・インキュベーション
②所在地	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 樋口 智裕
④資本金の額	50百万円
⑤純資産の額	100百万円
⑥資産の額	102百万円
⑦負債の額	2百万円
⑧事業内容	スマートフォンアプリのサービス
⑨決算期	9月30日

(5) 会社分割の日程

取締役会決議日 2019年9月20日

会社分割の効力発生日 2019年11月5日

(注) 本件分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易新設分割に該当するため、株主総会の承認決議を経ずに行うこととしております。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理をしております。

(7) その他

当社は、上記の子会社設立により、2020年9月期第1四半期より、従来の単体決算から連結決算への移行を予定しております。なお、連結決算移行が当社の業績に与える影響は軽微であります。また、従来よりスマートフォンゲーム事業の単一セグメントとしておりましたが、2020年9月期第1四半期より「スマートフォンアプリ関連事業」の単一セグメントに変更いたします。なお、スマートフォンアプリ関連事業は、「ゲーム」及び「その他サービス」により構成されます。